



# くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2017, 9, 21 NO. 208

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話・FAX 5932-6170  
区議会控室 3312-2111(内)2319

## 杉並区議会第3回定例会一般質問

# 日本共産党 区民の声を届け奮闘!

開会中の区議会第3回定例会本会議で、日本共産党杉並区議団が行った一般質問の概要を報告します。

### 介護報酬の引き下げによる 介護事業所の実態を告発

この間の介護保険制度改悪は、介護現場に重大な影響を与えており、特に介護報酬引き下げの影響は深刻です。

質問では、介護報酬引き下げにより、区内特養ホーム運営事業者が、運営に支障をきたし、利用者の食費・居住費等を引き上げている事態が発生していることを告発。区独自の処遇改善を拡充すること、世田谷区で実施されている介護事業者への実態調査を実施し、介護現場の状況を把握するよう求めました。

区は、値上げ等の実態は把握しておらず、介護現場の実態把握には消極的な姿勢を示しました。処遇改善については、必要に応じた対策を検討することを約束しました。

介護サービスの質を確保するためには、自治体の積極的な関与が求められており、介護現場の実態把握が必要不可欠です。

### 改悪の動向注視ではなく 介護現場を守る姿勢を

安倍政権が掲げる社会保障予算の「自然増削減」方針のもと、介護保険制度の連続改悪が強い

### 原水爆禁止署名運動発祥の地・杉並の区長として 政府に核兵器禁止条約への参加を求めよ

7月、国連会議で採択された核兵器禁止条約についての質問では、条約の意義や不参加を表明している日本政府の態度について、区長の認識を質すとともに、日本政府へ条約参加を求めるべきと迫りました。

区は、条約採択については肯定的な見解を示す一方、日本政府の態度については明確な答弁を避け、政府に対して条約参加を要望することは考えていないと答弁。原水爆禁止署名運動発祥の地・杉並の区長としては、あまりにも消極的な姿勢を示しました。核兵器廃絶を求める被爆者と区民の声に寄り添い、政府に対し積極的な条約参加を求めるべきです。

行われています。第七期介護保険制度事業計画（H30～32年度）においても、介護保険料3割負担の導入、介護認定率や介護費用の抑制等、介護現場には重大な影響が及ぶことが懸念されています。

質問では、法改悪の問題点を指摘し、区として利用者や介護事業者に対する負担軽減策を検討し求めましたが、区は多くの問題で国の動向を注視するとの答弁にとどまりました。基礎自治体として、介護現場を守る立場が極めて弱いことは問題です。

お困りごと、ご相談は、上記連絡先まで、お気軽にお電話ください

# 子どもの貧困実態に目を向け、就学援助の拡充を！

## 要保護世帯への入学準備金単価増額が実現

子どもの貧困が社会問題となり、就学援助の拡充が求められているなか、今年度から、要保護世帯の児童生徒に対する入学準備金の単価が、小学生は1人2万4700円から4万6000円に、中学生は2万3550円から4万7400円へ増額されました。さらに、文部科学省は、支給時期について「援助を必要としている時期に速やかな支給が行えるよう」交付要綱の一部を改正し、小学校入学前も可能とする通知を都道府県教育委員会に出しました。

◆要保護世帯（生活保護を受けている世帯とそれに準ずる世帯）、準要保護世帯（要保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯で、認定基準は各自治体で異なる）

◆準要保護世帯に対する入学準備金の前倒し支給を実施または決定している都内自治体

【小中学校とも】北区、武蔵野市、武蔵村山市、西東京市、小平市、日野市、あきる野市、八王子市

【中学校】千代田区、新宿区、港区、世田谷区、豊島区、荒川区、文京区、板橋区、足立区、葛飾区

## 安倍政権に退場の審判を！



21日朝、西荻窪駅頭での宣伝

国会での日本共産党の田村智子参院議員の質問や保護者などの運動が実ったものです。

### 準要保護世帯にも前倒し支給を

杉並区では、要保護世帯については、入学準備金の前倒し支給が実施されますが、準要保護世帯については7月支給となっております。この間、党区議団は前倒し支給を繰り返し求めてきましたが、区は「他の自治体の状況などを確認、調査・研究を行う」と答弁してきました。

区内では、前倒し支給を行っている自治体が広がっており、杉並区としても、準要保護世帯に対する小中学校の入学準備

臨時国会の冒頭解散・10月総選挙の可能性が濃厚となりました。今回の解散は、まさに「森友・加計」疑惑の真相究明にフタをして、9条改憲を進めることを狙った党略解散であることは明らかです。野党が憲法に基づいて要求した臨時国会も開かず、ようやく開くと思ったら、審議でぼろが出る前に冒頭解散でうやむやにしようという態度は卑劣というほかありません。日本共産党の躍進と、市民と野党の共闘の勝利で、国政私物化、憲法破壊、民意踏みつけの安倍暴走政治に退場の審判をくだしましょう！

備金の増額および入学前支給を実施するよう求めました。

区教育委員会には、「すでに支給時期を前倒ししている自治体への調査等を行い、システム改修や対象世帯への周知時期などを検討する必要があると認識している。今後も、各自治体の動向の調査・研究を進めて行く」と答弁しました。

これまで前倒し支給に後ろ向きだった区が、他区の状況や取り組みを調査し、検討する必要があると答弁したことは一定の前進です。

引き続き、党区議団は、就学援助の拡充はじめ、教育費の保護者負担軽減に向けて力を尽くす決意です。